

6月東村山市議会報告 東村山・生活者ネットワーク 市議会議員 白石えつ子

●一般質問より



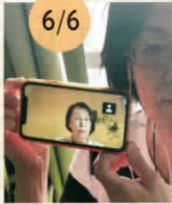
障がいのある人もない人も共に生きる

はじめての一步カレンダー 白石えつ子の 活動報告



5/28
ハッピーコミュニティ食堂を毎月開催してきたハッピーエナジーが、おすそ分けフェスを実施！新型コロナウイルス禍で困っているご家庭に、食材等を提供する活動の応援に行きました。

withコロナの時代に「みんなの学校」をどう作るか。子どもも達とつながりを保つかについて、元大空小学校校長木村泰子さんと若い先生が意見交換。子どもを主語に考えることが大切と感じました。



6/6



6/25

市議会6月定例会最終日に、志村けんさんに市民栄誉賞の称号が送られました。ご冥福をお祈りし、全員で「あいーん」のポーズ！

児童虐待を 見過ごさないまちに

新型コロナウイルスにより、自宅で過ごす時間が増加したことで児童虐待等のリスクが高まっています。さらに地域での見守りの機会が減り、発見もしづらくなっています。厚労省では児童虐待防止強化策「子どもの見守り強化アクションプラン」を打ち出しました。本市の現状と対策について質問しました。

虐待の早期発見防止強化に努めている。

Q「子どもの見守り強化アクションプラン」とは

A市に設置されている要保護児童対策地域協議会（以下要対協）を主体に、対象児童、特定妊婦の方々を見守り、支援していくものです。要対協のメンバーに留まらず、民間団体等に幅広く協力を求め、そのための活動経費等も支援していく。

「民間団体等」に子ども食堂や子育て広場などどこまで対象になるのかは不透明なところが課題です。

ヤングケアラー（介護者） に支援の手を！

新型コロナウイルスの影響で家族の介護負担が増え、学業や将来に不安を抱えている子ども達が身近にいます。

介護者である本人がヤングケアラーであることに気づいていない現状を変えていくための改善策について質問しました。

Qヤングケアラーである介護者の実態把握のためケアラーアセスメント調査の予定は

A2019年7/4厚労省より、ヤングケアラーの現状を把握するには、要対協を中心に対象児童・生徒のアセスメントシートを作成し、個々に必要な支援策を講じていくとの通知が出ている。教育と福祉の連携で実態調査を進めるため検討していく。

Q多様な価値観の子ども達が主体的に関われる居場所事業対策の考えはあるか

A学校と地域が社会の変化に対応していくため、地域と協同の学校づくりを学校を核に検討協議会を立ち上げた。子ども達が主体的に関わり、地域の担い手として交流する場を設けていきたい。

居場所が学校内に実現する見込みなのは、喜ばしい。介護者であることで子どもが持つ可能性が狭められることなく、誰もが気兼ねなく話せる居場所実現と実態調査が行われるよう今後に期待します。

「女性（女子）差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書に関する陳情」は、なんと不採択！

「女性差別撤廃条約」は1979年に国連総会で採択され、その実効性を高めるために、20年後「女性差別撤廃条約選択議定書」が採択されました。

同条約の締結国のうち、先進国のほとんどが選択議定書に批准していますが、日本は批准していません。

日本のジェンダーギャップ指数は153カ国中121位。セクシャル・ハラスメントやDV、性暴力、大学医学部入試で女性に不利な扱いが繰り返されるなど男女平等の実現はまだまだ途上にあります。同条約と選択議定書の2つに批准することが、女性の権利を国際基準に引き上げる重要な一歩となります。選択議定書批准を求める陳情が提出されました。

東村山市議会は、都で一番女性議員が多く、25人中12人、48%を占めています。生活文教委員会で議論されましたが、「司法での改正の議論がなされていない現状では賛成できない」との反対討論や、議論に加わることさえしない委員もあり、不採択でした。

残念ですが、まずは女性に理解されない限り、意見書も陳情も採択されることはないでしょう。あたりまえに女性の権利が保障されるまちは、まだほど遠い！



気候変動対策の 更なる強化を求める意見書提出！

賛成多数で可決！「国も地方自治体に遅れることなく、2050年二酸化炭素排出量ゼロを目指す」よう求めました。

2019年12月に出現した新型コロナウイルスによって、世界は大変な窮地に立たされています。近年頻発する新興感染症の多くは自然破壊が原因と言われ、気候変動と合わせ2つの危機の要因は重なり合っています。

その対策として、次世代に持続可能な地球環境を残すために、温室効果ガス削減の意欲的な目標値を示すとともに、より一層の再生可能エネルギーの活用、脱炭素化、省エネルギーの促進など、実行性ある気候変動対策を強化し、具体的なロードマップを明確にすることを強く求めました。